平成 23 年度　事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号	生産07

事務事業名	農地防災事業		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち
	施策(節)	6	都市農業
	施策の方向	(2)	農業生産基盤の強化
関連する計画等			

予算科目		
会計	1	一　般　会　計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費
事業	51	土地改良（臨時）

作成部署	生活環境部産業振興課
連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　2791

事業の目的

対象（誰を・何を）
農業従事者・農業用施設　等

意図（どういう状態にしたいのか）
災害発生を未然に防ぐ。

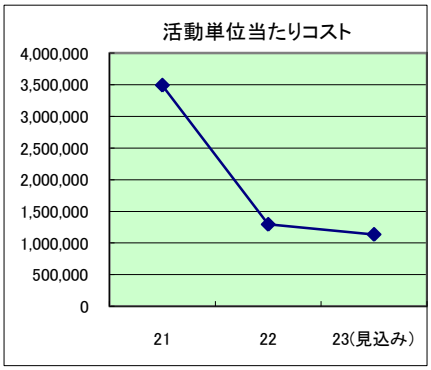
事業の内容

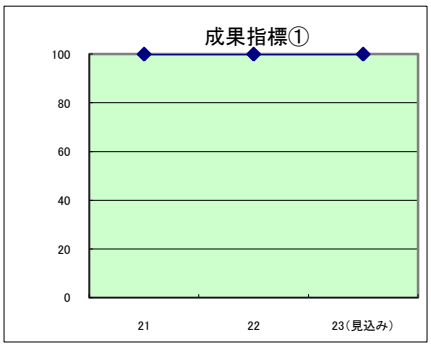
◎ため池や湛水防除水路のなど被災することにより多大な被害の発生が予想される農業用施設について老朽箇所の改修や湛水箇所の解消を実施し災害発生を未然に防ぐ。
○ため池防災事業・・・地元管理のため池の老朽・漏水しているため池の改修
○耕地防災事業・・・・古市排水機場システムネットワークの構築
○湛水防除事業・・・・府営事業（地元調整等）
○防災テレメータ事業、その他（農地防災事業に関する事務）

根拠法令等	土地改良法、羽曳野市土地改良事業及び耕地災害復旧事業分担金条例
事業開始時期	☐ 昭和　☐ 平成　年開始　☐ 明確にはわからない　☑ 市制施行（昭和34年）以前より行っている
終了年度	平成　　年度
事業開始時からの状況変化	事業実施に伴い農業地の浸水箇所が減少している。
市民や議会の要望	ため池管理者である財産区や水利権を有する水利組合からの要望に基づいて実施している。
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　）　☐ 民間委託　☐ その他
委託内容	

区分			21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込み）
事業費【1】		（千円）	1,962	393	342
人件費【2】		（千円）	1,530	900	792
職員数	正規職員		0.18 人	0.10 人	0.10 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.10 人	0.10 人	0.04 人
	超過勤務(参考)	（時間）	20.00 時間	15.00 時間	15.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		（千円）	3,492	1,293	1,134
財源内訳	国費	（千円）			
	府費	（千円）			
	市債	（千円）			
	その他（手数料・使用料等）	（千円）			
	一般財源	（千円）	3,492	1,293	1,134

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 工事・管理実施件数	件	1	1	1
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		3,492,000 円	1,293,000 円	1,134,000 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		29 円	11 円	10 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年度		平成23年度
①	計画整備実施率	%	計画により整備実施	目標	100	100	達成率(%)	100
	（式）実施件数÷計画件数×100			実績	100	100	100.0%	
②	（式）			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	農業の施設管理、広くは市民生活を守るため、必要かつ重要な事業である。
				○		○		○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	震災・水害など災害に備えた事業であり、その耐震基準等に達していないため池施設や水路施設の改修・耐震化を行うことによる、安定した農業生産の確保や市民生活の安全性の確保など緊急性の高い重要な事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☑	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☑	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	工事の設計や積算は公共事業の基準に基づいて行っている。災害対策を行うべき施設・地区は、過年度からの事業により概ね解消されたが、未だに必要とされる箇所があるため、予算や人員の確保は必要である。受益者分担金については、市の条例に基づき徴収している。
		受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	地元管理者が対応できない農業用施設の改修事業であるため、安定した農業生産の確保や市民生活の安全性の確保などを図るためには非常に有効である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	地元管理者が対応できない農業用施設の改修事業であるため、施設管理者及び地域住民からの事業協力も得られている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	工事計画を立て事業展開を行っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

ため池施設等は、災害により市民生活に甚大な被害を及ぼす可能性があることから、施設管理者の要望及び施設診断に基づき実施する事業である。近年、市街化が進む中、農業従事者の生産向上を図るだけではなく、市民生活の安心・安全を確保をするためには、必要不可欠な事業である。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

市の防災対策には、ため池の持つ雨水調整機能は非常に有効である。今後、受益地減少から農業用水が不要となったため池を防災上の観点から、地元の財産であるため池の活用（貯水機能）について関係者と協議検討を行うと共に、市管理の農業用防災施設の施設更新について検討・実施を行っていく。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	